2022年2月度役員会議事録（要約）

1. 開催日時 2022年2月8日（火）18時から20時
2. 開催場所 リモート開催
3. 出席者 坂田理事長、柴田・森山副理事長、清水専務理事、
谷口・杉本常務理事、疋田・湯浅常任理事、北村・金光・小原理事、佐藤福山地区担当、事務局 松本計13名

今回はコロナ感染症拡大に伴いリモート開催

会議の冒頭坂田理事長より「コロナ感染症の拡大が続いている関係で今回もリモート会議になってしまった。3月の決算を控え真剣な審議をお願いしたい」と挨拶。

4. 議 題

- 1) 2022年新春賀詞交歓会の結果報告
- 2) 2021年度組合収支見通しについて
- 3) 第49回ボウリング大会について
- 4) 組合取引銀行の一部整理について
- 5) 柴田・森山副理事長受賞報告
- 6) その他

◇審議事項

1) 2022年新春賀詞交歓会の結果報告

当初、11月に通常通り開催との募集案内をしていたが、年末にかけコロナウイルス感染症が急拡大に転じ、開催そのものに中止をせざる得ない状況下になったが、ホテルのキャンセル料の関係で急遽、1月5日役員会（リモート形式）を開催、規模を縮小して開催すると決定。再募集案内をし、回答を願い会員にはご迷惑をかける結果になった。

○賀詞交歓会の規模を式典のみの縮小開催

- ①参加料を10,000円から7,000円に変更
- ②懇親会の代わりにホテルの食事券（@7,000）を参加者に配布
- ③中国四国支部会員には参加要請はしない。

（※2月19日（土）に福山で中国・四国支部会を開催予定であり同時に懇親会を開催、坂田理事長以下一部役員も参加するため今回参加要請はしない）

（※中国四国支部会も状況が変わらず延期となった。案内済み）

- ④来賓は招待しない。
- ⑤収支明細

2022年新春賀詞交歓会収支明細		※2020年	増減
明 細	金 額	金 額	金 額
・シェラトン都ホテル大阪支払	954,238	1,717,725	△763,487
・会友交通費負担額(中国・四国)	0	35,000	△35,000
・支払計	954,238	1,752,725	△798,487
・組合員負担@7,000×15	105,000	390,000	△285,000
・協賛会員負担金(※)@7,000×48	171,000	850,000	△679,000
・その他(祝い金等)	0	50,000	△50,000

・協賛会 協賛金	700,000	1,000,000	△300,000
・収入計	976,000	2,290,000	△1,314,000
・差引組合負担	21,762	537,275	△515,513
※協賛会協賛金→懇親会中止等、内容変更のため予算の70% ※組合全体収支予算で収入1,200,000 支出1,700,000 収支△500,000 (収入)参加者数@10,000×120名 (支出)来賓等@10,000×170名 (※来賓・中国支部・四国支部・報道→無料)			
2022年新春賀詞交歓会参加者(※無料)			※参考2020年
支部名	組員(社)	人数	組員(社) 人数
大阪会員	12	14	28 34
近畿会員	1	1	3 5
協賛会	33	48	45 85
組合関係計	46	63	80 128
来賓(団体)			9 ※9
報道・他	5	5	5 ※6
合計	51	68	84社9団体 144

上記の通り報告があり、了承された。

2) 2021年度組合収支見通しについて

湯浅会計・副資材委員長より下記の通り収支見通しについて説明が了承された。

※主要項目のみ

見通し表)	(補正前)	補正前		(最終補正前)	
		令和3年度予算(案)	令和4年3月	対予算比	備考
賦課金収入	9,079,800	9,079,800	9,079,800	0	※1
商品売上	1,637,922	1,700,000	1,490,000	△210,000	※2
事業収入	3,816,000	5,700,000	3,987,000	△1,713,000	※3
(内広告料)	(3,816,000)	(3,456,000)	(3,456,000)	0	
手数料	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	
協賛金	900,000	1,650,000	950,000	△700,000	※4
収入計	16,756,472	19,509,800	16,866,800	△2,643,000	
総会費	119,527	3,818,000	2,009,632	△1,808,368	※5
消耗品費	3,209,990	2,862,200	2,974,940	112,740	※6
賃借料	2,760,000	2,760,000	2,760,000	0	
旅費交通費	450,800	701,000	463,110	△237,890	
通信費	673,067	686,400	661,711	△24,689	

手数料	1,143,516	1,014,000	875,583	△ 138,417	
全日賦課金	2,528,250	2,550,750	2,536,500	△ 14,250	※7
一般管理費	17,289,756	20,946,150	18,587,482	△ 2,358,668	
支出計	17,289,756	20,946,150	18,587,482	△ 2,358,668	
税引前当期損益	△ 533,284	△ 1,436,350	△ 1,720,682	△ 284,332	
税引後当期純利益	△ 738,284	△ 1,641,350	△ 1,925,682	△ 284,332	
法人税等	205,000	205,000	205,000		

○主要因

※1-① 2021年4月1日～2022年3月31日までの会員移動（見込み）

	前期 3月31日現在	入会	退会	3月31日現在 (見込み)
大阪府協組	94	0	4	90
西日本工業会	46	0	0	46
近畿	(18)	(0)	(0)	(18)
中国	(21)	(0)	(0)	(21)
四国	(7)	(0)	(0)	(7)
計	140	0	4	136

協賛会(別会計)	57	0	0	57
----------	----	---	---	----

合計 (197社)

(193社)

※1-② 今期中に退会者が4社あるが、賦課金は3月まで納付済み(2022年度に減少要因)

※2 副資材販売が大きく減少

※3-① コロナ感染症の影響で中止した事業の影響(実施した事業は賀詞交歓会と研修会。但し、研修会はセミナーのみでミニ機材展は中止。研修会参加費は無料とした。賀詞交歓会は参加者減と参加費10,000円～7,000円の減額)

※3-② 機関紙の広告料が大半である。

※4 協賛会よりの協賛金当初1,650,000～950,000で700,000円の減額

※5 実施した事業は通常総会・賀詞交歓会・研修会(規模縮小)他の事業は中止

※6 パソコンウイルスソフト、研修会会場感染対策、研修会ビデオ撮影等

※7 連合会前期計算相違による。

『参考』 連合会賦課金課金基礎 協組割 95,000 + 組合員数1社あたり19,000

会友数 1社あたり14,250

○今後の対策(マイナス決算が続いており、抜本対策が急がれる)

①賦課金改正を検討していたが、コロナ関連にて難しい状況である。

②収入面にての改善は期待できない

③固定費の見直しが急務である。

◇坂田理事長の提案により事務局改革委員会を早急に立ち上げ、事務所移転(賃貸料金)・事務局実施事業の見直しをすることとなった。

3) 第49回ボウリング大会について

新型コロナウイルス感染症拡大のため中止（既に案内済み）

4) 組合取引銀行の一部整理について

事務局より、現在取引銀行の内「みずほ銀行 今里支店」が個人取引に特化されたため4月1日より取引を中止すると説明があり、了承された。利用先については3月中旬に通知。広報にて案内する。

5) 柴田・森山副理事長受賞報告

大阪府商工関係者知事表彰を柴田哲男・森山健二両副理事長が2月8日受賞してことが報告された。

6) その他

①金光理事より「技術勉強会」開催したいとの申し出があり了承された。詳細については後日案内することとなった。

②坂田理事長より委員会毎にSDGS（持続可能な開発目標）・インボイス・税務等の関連勉強会を具体的に来季の事業計画に組み入れることとなった。

17時30分閉会

◇参考（概略）

◆SDGs「Sustainable Development Goals」（持続可能な開発目標）17目標リスト

1. 貧困をなくそう	10. 人や国の不平等をなくそう
2. 飢餓をゼロに	11. 住み続けられるまちづくりを
3. すべての人に健康と福祉を	12. つくる責任つかう責任
4. 質の高い教育をみんなに	13. 気候変動に具体的な対策を
5. ジェンダー平等を実現しよう	14. 海の豊かさを守ろう
6. 安全な水とトイレを世界中に	15. 陸の豊かさを守ろう
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16. 平和と公正をすべての人に
8. 働きがいも経済成長も	17. パートナーシップで目標を達成しよう
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	

◆インボイス制度の概要

・適格請求書（インボイス）とは、

売手が買手に対して、正確な適用税率や消費税額等を伝えるものです。

具体的には、現行の「区分記載請求書」に「登録番号」、「適用税率」及び「消費税額等」の記載が追加された書類やデータをいいます。

・インボイス制度とは、

＜売手側＞売手である登録事業者は、買手である取引相手（課税事業者）から求められたときは、インボイスを交付しなければなりません。（また、交付したインボイスの写しを保存しておく必要があります）

＜買手側＞買手は仕入税額控除の適用を受けるために、原則として、取引相手（売手）である登録事業者から交付を受けたインボイス（※）の保存等が必要となります。

（※）買手は、自らが作成した仕入明細書等のうち、一定の事項（インボイスに記載が必要な事項）が記載され取引相手の確認を受けたものを保存することで、仕入税額控除の適用を受

けることもできます。